

産学連携の仕組みづくり

鈴鹿高専・共同研究推進センター長 小倉 弘幸

1980年代に製造業を中心に国際競争力を確立した我が国産業は、現在、低コスト化競争において、アジアを中心とした新進工業国との熾烈な国際競争にさらされている。一方、嘗て日本が優位にあった高度な生産技術は、多くの分野で90年代に欧米先進国等に追従され、差別化・高付加価値化競争において、厳しい挑戦を受けている。

資源の乏しい我が国では、質の高い雇用機会を確保し、国民の生活水準の維持向上を図り、国際的に競争力ある産業が持続的な経済活動を営むことが必要不可欠である。加えるに、絶え間ない産業技術の革新が、我が国産業の競争力の源泉、ひいては、経済活動を活性化するための原動力となるものである。一方、急速に少子・高齢化が進展し、労働力人口が減少して経済成長の制約要因となることが懸念されている。生産活動に投入される労働力人口の減少が不可避であることを考えると、技術革新による生産性の向上により経済成長を維持することが不可欠である。国際競争の中における産業構造の変化等を踏まえれば、より付加価値の高い財とサービスを生み出し、より生産性の高い新事業・新市場を創出する「プロダクト・イノベーション」なしには、日本経済の持続的成長は確保できないと言える。創造性と独創性が求められるプロダクト・イノベーションを、我が国において本格的に促すためには、新技術のシーズ創出につながる基礎研究から基本技術の創造、実用化、市場の創出までを視野に入れて、技術革新システムの担い手である産・学・官各々の機能及び連携関係の再構築を行うことが必要である。これからの大競争時代を生き抜くために、産学官連携関係をより多様なより迅速なより実質的なものにして、絶え間ない技術革新を起こしていくことが必要である。

現在、多くの高等教育研究機関では、上記の理由にて産学官連携が科学技術創造立国を目指す上で必要不可欠という認識のもと、その実現に向けて多大な努力を払っているところであるが、具体的成果だけでなく確実な方法論もなかなか構築しえないところに共通の悩みがあるものと思われる。本校でも産学連携に関する過去の多くの事例を参考としたが、とくに当地域の中小企業群を対象とした場合、他の事例をそのままあてはめることは困難であった。これは、一つには産側の地域的風土、文化と工業高等専門学校という教育研究機関としての規模や特殊性にあるのかも知れない。しかし、幾つかの壁を乗り越えながらも産学連携協力の道を探り出し、不完全とはいえその仕組みを作り出したが、この実践を通じて多くのことを学び、また幾筋かの光明を見出すことができたことも確かである。参考に、種々の問題を抱えながらも、地道にかつ試行錯誤的に構成した本校における産学官連携組織図を併せて示す。

鈴鹿高専における産学官・地域連携活動

